

施策分析シート

No1

施策名	区有財産の保全		施策No	18-04		部課名	管理部経理課		
						課長名	釜井 広行	内線	2250
関連部課名	総務企画部総務企画課、管理部営繕課、教育委員会事務局教育施設課								
行政評価事業体系	分野	区政推進							
	政策	区政推進の基盤強化							

目的

- 区所有の財産について、財産そのものの価値を減少させることなく常に良好な状態において維持管理できるよう総合的な調整を行い、財産管理の適正を期する。
- 区が設置、管理する庁舎、施設（敷地を含む。）について、損傷、腐食等劣化の状況を的確に把握し、修繕等必要な対応をすることにより区民等の安全かつ快適な利用を図る。
- 行政財産の用途又は目的を妨げない限度においての使用許可、普通財産の貸付け、売払いなど公有財産の効用を最大限に発揮するよう適正な運用を図る。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(28年度)	
標	① 区建物の適正な管理	160	161	161	—	建物の数
	② 区施設の耐震化率(%)	95.6	96.3	96.3	100.0	性能ランクB3（学校はB1）以下の補強工事実施施設
	③ 本庁舎の長期修繕計画	—	—	—	—	長期修繕計画の実施率
	④ 普通財産の活用率(%)	97.5	97.5	95.6	100.0	貸付面積／全体面積
	⑤ 管理体制の確立	—	—	—	—	施設管理者の明確化・マニュアルの作成・点検実施

現状と課題

- 区の建物については、それぞれの施設管理者が管理している。しかし、この間他の自治体においてエレベーター、プールなどで死傷事故が発生しており、施設の安全性の確保が課題となっている。さらに、建物や設備の状況を的確に把握し、改善すべきものについて適正に対応する必要がある。
- 区施設については、耐震診断の結果を基に、優先度の高いD・C・B3ランクの施設（小中学校については、B1ランク以下）の耐震補強工事を平成8年度から実施してきた。しかし、本庁舎やひろば館など6施設が工事未実施であり、対応をしていく必要がある。
- また、本庁舎については、大規模修繕等により、建物・設備の安全管理、執務環境の維持・向上に努めてきた。しかし、建物・設備の老朽化や機能低下が著しい状況である。
- 区有財産は、それぞれの行政目的に利用されるよう適正に管理している。しかし、施設の廃止等により遊休施設となり、活用策が未定のものもあり、このような財産の有効活用を図る必要がある。

今後の方向性

- 区建物については、建築基準法に基づく新たな定期点検を18年度から実施する。それとともに、破損、故障等特に専門的な知識がなくても点検できるものについては、施設管理者が日常的にチェックし、修繕等を行っていく。そのため、全施設について点検事項を明確化し、体制を早急に確立していく。
- 区施設の耐震化については、本庁舎は耐震補強を行うことにより、地震発生時における来庁者・職員の人命や財産を守るとともに、災害対策本部等の機能を確保する。その他の耐震補強工事未実施の施設についても、対策を計画化していく。
- 本庁舎については、建物診断を実施し、長期修繕計画を策定するとともに、当該計画に基づく改修を行っていく。また、サンパール荒川・総合スポーツセンターなどの大規模な施設についても、長期的な修繕計画に基づく改修を進める。
- 遊休化した区有財産については、未利用施設活用検討委員会において活用策を検討し、有効活用を図っていく。

施策の優先度	優先度についての説明・意見等
B	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理するとともに、施設・設備を常に最善の状態に保つ必要があるため、本施策の優先度は高いと考える。

施策分析シート

No2

施策を構成する事務事業の優先度					
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための優先度	優先度についての説明・意見等
		平成16年度	平成17年度		
自動車維持費	01-01-08	39,444	37,374	C	現状の規模で実施する。
特別区自治体賠償責任保険	02-02-01	4,287	4,262	C	現状の規模で実施する。
本庁舎管理事務	02-02-03	220,713	202,793	B	良好な行政サービスの提供を図る。
本庁舎営繕費	02-02-04	46,888	81,695	A	庁舎の安全性や機能を確保するため、優先度は高い。
不動産評価鑑定事務費	02-02-07	1,938	3,080	C	現状の規模で実施する。
用地取得事務費	02-02-08	8,866	2,353	C	現状の規模で実施する。
特別区有物件火災共済事務費	02-02-09	2,173	2,145	C	現状の規模で実施する。
自動車保険事務費	02-02-10	1,142	1,070	C	現状の規模で実施する。
動産総合保険事務費	02-02-11	449	508	C	現状の規模で実施する。
公有財産調査管理事務費	02-02-12	6,105	7,335	A	遊休施設の有効活用を図っていく。
財産価格審議会事務費	02-02-13	449	295	C	現状の規模で実施する。
土地開発公社事務	02-02-14	2,773	12,287	C	現状の規模で実施する。
庁舎の耐震化	02-03-02	0	0	A	新庁舎建設まで期間があるため、優先度は高い。
財産管理費	12-02-01	11,065	9,004	C	現状の規模で実施する。
合 計		346,292	364,201		